

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 新報国製鉄株式会社
コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 成瀬 正
(氏名) 森 善男
配当支払開始予定日

TEL 049-242-1950
平成27年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,694	26.9	416	188.0	435	158.4	431	168.6
25年12月期	2,911	△6.3	144	37.1	169	18.2	160	30.5

(注) 包括利益 26年12月期 422百万円 (123.1%) 25年12月期 189百万円 (41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	130.03	—	32.6	11.1	11.3
25年12月期	48.42	—	15.7	4.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,136	1,526	36.9	460.82
25年12月期	3,678	1,114	30.3	336.42

(参考) 自己資本 26年12月期 1,526百万円 25年12月期 1,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	327	△144	△190	152
25年12月期	112	△75	38	159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00	10	6.2	0.9
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00	10	2.3	0.8
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		2.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	6.4	200	△3.8	220	2.7	210	3.6	63.43
通期	3,750	1.5	420	1.0	440	1.0	430	△0.1	129.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	3,510,000 株	25年12月期	3,510,000 株
26年12月期	199,250 株	25年12月期	199,184 株
26年12月期	3,310,767 株	25年12月期	3,310,921 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,903	31.1	261	364.9	300	238.7	297	261.7
25年12月期	2,976	△5.5	56	△36.1	88	△22.4	82	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	89.60	—
25年12月期	24.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	3,660		1,215	33.2			367.09	
25年12月期	3,310		937	28.3			283.15	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,215百万円 25年12月期 937百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	3.2	200	36.0	195	39.6	58.90
通期	3,900	△0.1	350	16.8	345	16.3	104.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税の反動減による消費の落ち込みが予想以上に大きく、経済の停滞を余儀なくされました。また、ヨーロッパ経済の停滞、中国経済の先行き不透明感など今後の日本経済がデフレから完全に脱し成長軌道に乗るか否かの極めて厳しい局面となりました。

このような状況にあって、当社グループの売上高は主力製品である低膨張鋳物（鋳鋼）は、液晶露光装置用でスマホやタブレット関連に支えられ堅調に推移しました。半導体露光装置用では一部に回復がみられ、低膨張鋳物関連トータルでは増収となりました。また、シームレスパイプ用工具も今期はまだ原油価格の低落の影響を受けず堅調に推移し、全力を挙げて取り組んでいる新規拡販も営業努力が実を結びつつあります。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,694百万円と前期比783百万円の増収となりました。営業利益は売り上げ増が大きく寄与した事に加え地道なコスト削減活動、さらには不動産賃貸事業の住宅展示場への土地貸与が昨年8月から始まる等、前期比271万円増益の416百万円となりました。経常利益は前期比267百万円増益の435百万円、当期純利益は前期比270百万円増益の431百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は、当社主力製品の半導体及び液晶露光装置用が過半を占める低膨張鋳物、シームレスパイプ用工具を中心とする耐熱耐摩耗鋳物が主なものです。低膨張鋳物の売上高は959百万円（前期比213百万円増収）、その他鋳鋼品は1,150百万円（前期比185百万円増収）となりました。その結果、鋳造事業の売上高は2,109百万円（前期比398百万円増収）、営業利益は173百万円（前期比116百万円増益）となりました。

素形材事業は、鍛造品、圧延品を主な製品としています。半導体及び液晶露光装置用製品の売上高は1,177百万円（前期比350百万円増収）、その他素形材の売上高は279百万円（前期比2百万円増収）となりました。その結果、素形材事業の売上高は1,457百万円（前期比352百万円増収）、営業利益は155百万円（前期比129百万円増益）となりました。

不動産賃貸事業は、昨年8月に住宅展示場がオープンした事により売上高は対前期比33百万円増収の129百万円、営業利益は88百万円（前期比27百万円増益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、低膨張鋳物では昨年に比べ若干の売上増が見込め、シームレスパイプ用工具は原油価格の下落の影響が懸念されますが、その他の新規拡販に努めるとともに不動産賃貸事業の住宅展示場が通年寄与する事から売上高は3,750百万円程度と見込まれます。営業利益はほぼ昨年並みの420百万円程度、当期純利益も430百万円程度と考えられます。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

当社グループは技術の新報国製鉄として研究開発に力を注ぎ、現場技術のレベルアップを図ってまいりました。その成果として、当社グループの主力製品である低膨張鋳物において他社の追随を許さない高剛性大型低膨張鋳物、究極の膨張係数ゼロの大型低膨張鋳物の実用化に成功しました。今後も技術の向上への投資を惜しまず世界一の低膨張鋳物メーカー、シームレスパイプ工具メーカー、耐熱耐摩耗鋳物メーカーの地位を確立してまいります。その技術力を背景に営業力の強化を図り高収益な企業として持続的成長を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より458百万円増加し4,136百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額233百万円、たな卸資産の増加額130百万円並びに未収入金の増加額99百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より46百万円増加し2,610百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額178百万円、設備関係支払手形の増加額16百万円、長期借入金の増加額45百万円並びに短期借入金の減少額215百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より412百万円増加し1,526百万円となりました。これは主に、当期純利益431百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は152百万円と前年同期と比べ7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、327百万円(前年同期112百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益420百万円、仕入債務の増加額178百万円及び減価償却費125百万円等の増加要因が、売上債権の増加額223百万円、たな卸資産の増加額130百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△144百万円(前年同期△75百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出126百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△190百万円(前年同期38百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出205百万円、短期借入金の純減少額265百万円及び長期借入れによる収入300百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	12.1	21.3	27.3	30.3	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	26.6	25.3	26.6	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	4.0	14.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12.5	4.3	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

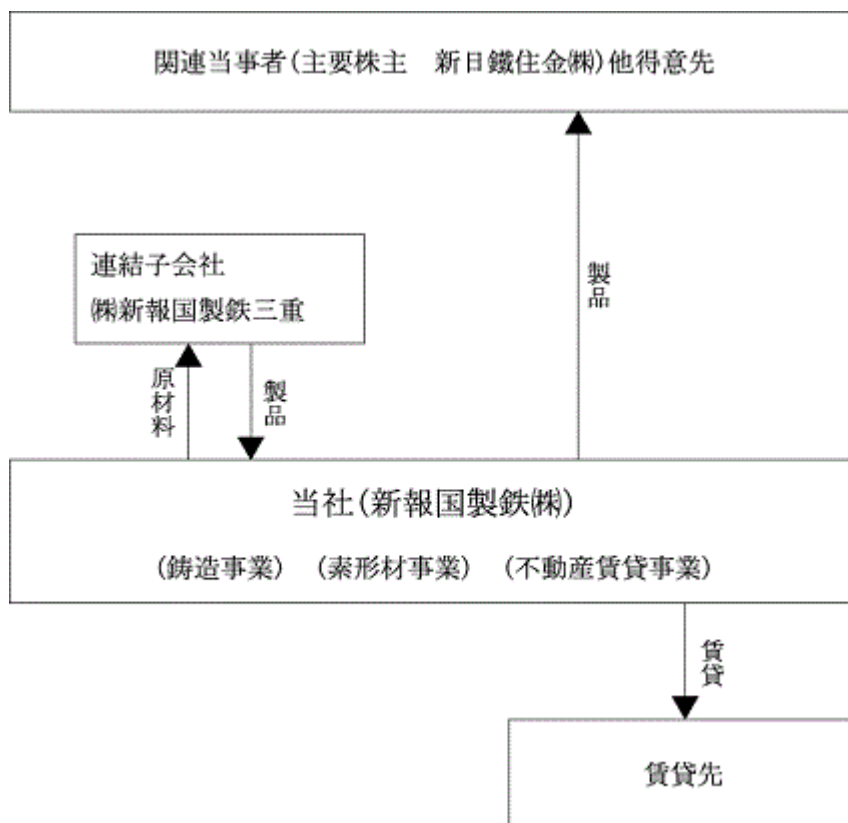
*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、1株当たり年普通配当3円を予定としております。また、次期につきましては、1株当たり年普通配当3円を予定としております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の索形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社(株)新報国製鉄三重は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上、また、「ネットD/Eレシオ」1以下を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. ベース売上高40億円を達成しマックス売上高50億円体制を目指す。
2. 新規合金材料の開発、実用化。
3. 危機に備えさらなる財務体質の強化。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,005	670,139
受取手形及び売掛金	※5 584,973	※5 817,978
電子記録債権	43,454	33,189
たな卸資産	※4 665,008	※4 794,995
未収入金	※2 329,375	※2 428,442
その他	9,647	30,744
貸倒引当金	△101	△120
流動資産合計	2,309,362	2,775,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 807,889	※1 864,534
減価償却累計額	△394,484	△428,572
建物及び構築物 (純額)	413,405	435,962
機械及び装置	739,154	785,717
減価償却累計額	△500,743	△553,739
機械及び装置 (純額)	238,411	231,977
車両運搬具	37,902	38,306
減価償却累計額	△35,491	△34,618
車両運搬具 (純額)	2,411	3,688
工具、器具及び備品	175,462	180,530
減価償却累計額	△164,626	△169,589
工具、器具及び備品 (純額)	10,836	10,941
土地	※1 532,545	※1 532,545
リース資産	22,550	22,550
減価償却累計額	△15,248	△19,275
リース資産 (純額)	7,303	3,276
有形固定資産合計	1,204,911	1,218,390
無形固定資産		
ソフトウェア	9,927	14,275
電話加入権	183	183
リース資産	20,753	15,650
無形固定資産合計	30,863	30,108
投資その他の資産		
投資有価証券	124,488	111,002
その他	8,738	1,223
投資その他の資産合計	133,226	112,225
固定資産合計	1,368,999	1,360,723
資産合計	3,678,362	4,136,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 521,890	※5 699,950
短期借入金	※1 1,239,541	※1 1,024,507
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	36,436	36,211
リース債務	9,844	6,898
未払法人税等	8,552	16,092
賞与引当金	23,700	23,100
設備関係支払手形	※5 15,789	32,073
その他	31,854	62,077
流動負債合計	1,887,606	2,100,908
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	※1 98,693	※1 143,397
リース債務	20,300	13,401
繰延税金負債	30,724	17,839
退職給付引当金	146,934	—
退職給付に係る負債	—	165,063
長期未払金	37,661	17,144
長期預り保証金	142,624	152,694
固定負債合計	676,936	509,538
負債合計	2,564,542	2,610,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	823,049	1,243,620
自己株式	△68,488	△68,523
株主資本合計	1,063,493	1,484,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,327	41,614
その他の包括利益累計額合計	50,327	41,614
純資産合計	1,113,820	1,525,645
負債純資産合計	3,678,362	4,136,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,911,082	3,694,179
売上原価	※1,※3 2,243,752	※1,※3 2,735,577
売上総利益	667,330	958,603
販売費及び一般管理費	※2,※3 522,939	※2,※3 542,805
営業利益	144,391	415,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,959	2,700
助成金収入	18,392	3,348
原材料売却益	8,463	14,476
木型金型売却益	4,913	3,248
たな卸差益	9,352	8,628
雑鋼売却収入	1,990	2,400
雑収入	6,399	8,724
営業外収益合計	52,467	43,524
営業外費用		
支払利息	24,194	20,182
手形売却損	815	470
債権売却損	610	68
社債利息	1,459	1,460
雑支出	1,235	1,692
営業外費用合計	28,312	23,871
経常利益	168,546	435,450
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 93
特別利益合計	-	93
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,525	※6 15,778
固定資産売却損	※5 6	-
特別損失合計	2,531	15,778
税金等調整前当期純利益	166,015	419,764
法人税、住民税及び事業税	8,074	18,162
法人税等調整額	△2,359	△28,902
法人税等合計	5,715	△10,740
少数株主損益調整前当期純利益	160,300	430,504
当期純利益	160,300	430,504

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,300	430,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,786	△8,713
その他の包括利益合計	※ 28,786	※ △8,713
包括利益	189,086	421,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,086	421,791
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	672,682	△68,447	913,168	21,540	21,540	934,708
当期変動額								
剰余金の配当			△9,933		△9,933			△9,933
当期純利益			160,300		160,300			160,300
自己株式の取得				△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	28,786	28,786	28,786
当期変動額合計	—	—	150,367	△41	150,326	28,786	28,786	179,112
当期末残高	175,500	133,432	823,049	△68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	823,049	△68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820
当期変動額								
剰余金の配当			△9,932		△9,932			△9,932
当期純利益			430,504		430,504			430,504
自己株式の取得				△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△8,713	△8,713	△8,713
当期変動額合計	—	—	420,571	△34	420,537	△8,713	△8,713	411,825
当期末残高	175,500	133,432	1,243,620	△68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,015	419,764
減価償却費	130,286	124,522
のれん償却額	2,198	-
有形固定資産除却損	2,525	15,778
有形固定資産売却損益(△は益)	6	△93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△900	△600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,144	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	18,129
受取利息及び受取配当金	△2,959	△2,700
支払利息	25,653	21,642
売上債権の増減額(△は増加)	△166,181	△222,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,070	△129,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,141	178,060
未収入金の増減額(△は増加)	△79,704	△99,067
その他	27,884	34,335
小計	135,914	357,063
利息及び配当金の受取額	2,961	2,698
利息の支払額	△26,000	△21,434
法人税等の支払額	△1,252	△11,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,623	326,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,027	△126,148
有形固定資産の売却による収入	1	93
無形固定資産の取得による支出	-	△7,963
その他	△679	△9,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,704	△143,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,037	△265,049
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△190,824	△205,282
リース債務の返済による支出	△8,532	△9,844
配当金の支払額	△9,655	△9,791
自己株式の取得による支出	△41	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,985	△190,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,903	△6,866
現金及び現金同等物の期首残高	83,902	158,805
現金及び現金同等物の期末残高	※ 158,805	※ 151,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 会社名 (株)新報国製鉄三重
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社(株)新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。
 - ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (ロ)たな卸資産
 - 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社の退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、連結子会社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	301,637千円	341,337千円
土地	523,675千円	523,675千円
計	825,312千円	865,012千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
割引手形	72,635千円	45,459千円
短期借入金	999,832千円	834,964千円
長期借入金	98,693千円	143,397千円
計	1,171,160千円	1,023,820千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	322,853千円	420,982千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	72,635千円	45,459千円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
製品	192,712千円	148,239千円
仕掛品	377,575千円	409,239千円
原材料	94,720千円	237,516千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	386千円	1,627千円
支払手形	83,892千円	110,565千円
設備関係支払手形	32,865千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	9,917千円	△8,493千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払運賃	25,563千円	30,754千円
役員報酬	68,604千円	63,484千円
従業員給与	124,210千円	110,046千円
賞与引当金繰入額	3,430千円	4,194千円
退職給付費用	6,020千円	7,017千円
減価償却費	23,886千円	22,749千円
租税公課	11,276千円	10,952千円
事業所税	1,977千円	1,734千円
製品出荷倉庫部費	18,811千円	20,240千円
研究開発費	72,272千円	100,692千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	88,168千円	116,992千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	— 千円	93千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	6千円	— 千円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	741千円	11,961千円
機械及び装置	1,740千円	3,817千円
その他	44千円	0千円
合計	2,525千円	15,778千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		42,980千円		△13,486千円
組替調整額		— 千円		— 千円
税効果調整前		42,980千円		△13,486千円
税効果額		△14,194千円		4,773千円
その他有価証券評価差額金		28,786千円		△8,713千円
その他の包括利益合計		28,786千円		△8,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,033	151	—	199,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,184	66	—	199,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	677,005千円	670,139千円
預入期間が3か月超の定期預金	△518,200千円	△518,200千円
現金及び現金同等物	158,805千円	151,939千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,710,759	1,104,715	95,608	2,911,082	—	2,911,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,710,759	1,104,715	95,608	2,911,082	—	2,911,082
セグメント利益	57,106	26,329	60,956	144,391	—	144,391
セグメント資産	2,045,395	824,600	38,993	2,908,988	769,374	3,678,362
その他の項目						
減価償却費	105,820	16,102	8,364	130,286	—	130,286
のれん償却	2,198	—	—	2,198	—	2,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,147	14,275	—	100,422	—	100,422

(注) 1 セグメント資産の調整額769,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,049	1,456,599	128,530	3,694,179	—	3,694,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,109,049	1,456,599	128,530	3,694,179	—	3,694,179
セグメント利益	172,803	155,194	87,800	415,798	—	415,798
セグメント資産	2,159,129	1,112,275	89,218	3,360,621	775,469	4,136,090
その他の項目						
減価償却費	92,510	24,396	7,617	124,522	—	124,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,848	10,491	57,842	143,180	—	143,180

(注) 1 セグメント資産の調整額775,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	336.42円	460.82円
1株当たり当期純利益金額	48.42円	130.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	160,300千円	430,504千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	160,300千円	430,504千円
普通株式の期中平均株式数	3,310,921株	3,310,767株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	1,113,820千円	1,525,645千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,113,820千円	1,525,645千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,816株	3,310,750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,395	646,546
受取手形	105,207	99,529
売掛金	482,385	600,871
電子記録債権	43,454	33,189
製品	195,978	145,341
原材料	1,579	555
仕掛品	232,843	295,092
前払費用	2,547	2,182
関係会社短期貸付金	200,000	300,000
未収入金	330,792	431,912
その他	5,375	23,908
貸倒引当金	△101	△120
流動資産合計	2,243,455	2,579,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,379	185,617
構築物	78,846	66,370
機械及び装置	82,307	77,740
車両運搬具	1,735	622
工具、器具及び備品	5,396	5,855
土地	1,029	1,029
リース資産	4,208	1,459
有形固定資産合計	307,900	338,693
無形固定資産		
ソフトウェア	8,780	9,308
電話加入権	183	183
リース資産	10,921	8,300
無形固定資産合計	19,884	17,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,978	102,357
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	523,168	523,168
その他	1,665	1,144
投資その他の資産合計	738,311	724,168
固定資産合計	1,066,095	1,080,652
資産合計	3,309,550	3,659,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,830	299,400
買掛金	292,980	295,181
電子記録債務	445,777	505,419
短期借入金	743,534	534,964
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	5,894	3,585
未払金	32,256	34,339
未払費用	724	551
未払法人税等	8,022	15,562
未払事業所税	1,977	1,734
未払消費税等	3,377	24,421
預り金	7,188	8,658
前受収益	10,846	16,006
賞与引当金	4,200	4,600
流動負債合計	1,752,604	1,944,421
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	54,991	143,397
リース債務	10,421	6,836
繰延税金負債	28,338	17,739
退職給付引当金	146,934	162,074
長期未払金	36,166	17,144
長期預り保証金	142,624	152,694
固定負債合計	619,474	499,885
負債合計	2,372,077	2,444,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	605,805	892,518
利益剰余金合計	649,680	936,393
自己株式	△68,488	△68,523
株主資本合計	890,124	1,176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,348	38,549
評価・換算差額等合計	47,348	38,549
純資産合計	937,473	1,215,352
負債純資産合計	3,309,550	3,659,657

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,976,217	3,902,836
売上原価	2,508,089	3,203,796
売上総利益	468,128	699,041
販売費及び一般管理費	411,892	437,614
営業利益	56,236	261,427
営業外収益		
受取利息	2,998	3,623
受取配当金	2,679	2,463
受取賃貸料	12,000	12,000
助成金収入	3,523	—
原材料売却益	9,447	14,223
たな卸差益	9,493	7,322
雑収入	8,377	11,154
営業外収益合計	48,517	50,784
営業外費用		
支払利息	12,377	9,454
社債利息	1,459	1,460
雑支出	2,439	1,581
営業外費用合計	16,275	12,495
経常利益	88,478	299,716
特別損失		
固定資産除却損	1,364	12,006
特別損失合計	1,364	12,006
税引前当期純利益	87,114	287,710
法人税、住民税及び事業税	7,544	17,632
法人税等調整額	△2,448	△26,566
法人税等合計	5,095	△8,935
当期純利益	82,018	296,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	533,720	577,595	△68,447	818,080	21,540	21,540	839,621
当期変動額											
剰余金の配当					△9,933	△9,933		△9,933			△9,933
当期純利益					82,018	82,018		82,018			82,018
自己株式の取得							△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									25,808	25,808	25,808
当期変動額合計	—	—	—	—	72,085	72,085	△41	72,044	25,808	25,808	97,852
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680	△68,488	890,124	47,348	47,348	937,473

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680	△68,488	890,124	47,348	47,348	937,473
当期変動額											
剰余金の配当					△9,932	△9,932		△9,932			△9,932
当期純利益					296,645	296,645		296,645			296,645
自己株式の取得							△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△8,799	△8,799	△8,799
当期変動額合計	—	—	—	—	286,712	286,712	△34	286,678	△8,799	△8,799	277,879
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393	△68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年3月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 長谷川 潔 (現 当社素形材部長)

2. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 篠宮 雅明 (現 公認会計士)

3. 退任予定取締役

取締役(非常勤) 小森 誠一

4. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 伊東 大介 (3月26日辞任予定)